

令和 6 年度決算概要説明書

令和 7 年 1 1 月 2 1 日

令和6年度の一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算の認定をいただくに当たり、決算の概要を申し上げます。

【 総 括 】

長引くコロナ禍から脱却し、社会経済活動の正常化や活発化に向けた動きがあるものの、国際情勢の変化等による物価高騰などといった厳しい状況が続く中で編成した本市の令和6年度一般会計当初予算は、本市を取り巻く諸課題や社会経済情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりを着実に進め、安全・安心な市民生活を実感でき、一人ひとりが輝き、夢と希望を形にできる未来の実現を目指した編成といたしました。

歳出におきましては、サマーレビューで見直した事業費を予算要求額の上限とする中で、市政100周年を見据えた長期ビジョン策定委託料を始め、移住定住促進住宅改修支援事業を始めとした人口増加策、ロケツーリズム推進事業や伊東マリンタウンプロムナード整備事業などの観光施策、初回産科受診料助成事業、小中学校空調設備整備事業などの子育て・教育施策、生涯学習センター等無線LAN環境整備事業やタブレット一体型PC導入事業などのDX推進施策などに重点的に配分することといたしました。

その結果、一般会計の予算規模を、前年度を4.3%上回る295億2,000万円とし、その後、定額減税補足給付金給付事業、価格高騰重点支援給付金給付事業、プレミアム付商品券販売事業などの物価高騰対策事業のほか、地方交付税の増額や介護保険事業等社会保障関係の特別会計に対する繰出金の増額など、6回にわたる補正を行い、最終予算規模を345億6,572万7,000円といたしました。

執行に当たりましては、常に国県の動向や経済情勢を注視しつつ、効果的・効率的な執行に意を注ぎ、山積する課題に積極的に対応し、物価高騰に対しても、対話を基に市民の皆様との融和を図る中で、万全の対策を講じるとともに、本市の発展に向け努力してまいりました。

以上、令和6年度の予算編成から決算までの背景を申し上げます。

引き続き、決算の内容につきまして説明いたします。

一般会計における歳入決算額は、330億6,776万円で、対前年度比0.1%の減となり、歳出決算額は321億6,075万円で、執行率は93.0%、

対前年度比2.0%の増となりました。

歳入歳出差引額は9億701万円となり、生活環境向上対策事業や価格高騰重点支援給付金給付事業などの繰越明許により、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,155万7,000円を差し引いた実質収支額は、前年度を25.4%下回る7億8,545万3,000円となりました。

歳入決算につきましては、自主財源では、ふるさと伊東応援寄附金や福祉基金寄附金が増加したことにより寄附金が対前年度比で34.6%、繰越金が対前年度比で41.2%上回ったものの、大きな比重を占める市税が定額減税の影響により対前年度比で1.5%減、諸収入が対前年度比で50.9%下回ったことから、自主財源全体では、対前年度比1.8%の減少となっております。

依存財源では、地方交付税が対前年度比で1.9%、定額減税の減収補填により地方特例交付金が対前年度比で779.5%上回り、依存財源全体で、対前年度比1.7%増加しており、歳入全体では、対前年度比で0.1%減少しております。

歳出決算につきましては、経常経費におきまして、退職者の増等により人件費が前年度比9.3%、定額減税補足給付金給付事業などにより扶助費が対前年度比3.3%増加しております。

投資的経費につきましては、普通建設事業におきまして、介護サービス提供体制整備促進事業や緊急輸送ルート沿道建築物耐震化助成事業などが完了したものの、耐震性貯水槽建設事業や城ヶ崎海岸遊歩道整備事業、中学校校舎トイレ改修事業などを実施したことから、対前年度比で6.9%増加しております。

また、物価高騰による市内経済の落ち込みを防ぐため、プレミアム付商品券販売事業を実施するとともに、指定管理者原油価格高騰対策補助金や経済変動対策資金貸付金利子補給金などにより、事業者支援、雇用の維持に引き続き努めました。

以上が、一般会計歳入歳出決算の概要であります。

続きまして、病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計決算について申し上げます。

まず、病院事業会計につきましては、収益的収支におきまして、収入が税込みで4億4,279万6,000円、支出が3億5,517万8,000円と

なり、消費税等を除いた当年度純利益は8,761万8,000円となりました。

資本的収支におきましては、収入が1億275万4,000円、支出が1億6,387万円で、収支差し引き6,111万6,000円の不足となりました。なお、この不足額は、内部留保資金で補填しました。

下水道事業会計につきましては、収益的収支におきまして、収入が税込みで16億1,325万9,000円、支出が15億6,387万円となり、消費税等を除いた当年度純利益は4,803万5,000円となりました。

資本的収支におきましては、収入が8億8,550万2,000円、支出が13億210万8,000円で、収支差し引き4億1,660万6,000円の不足となりました。なお、この不足額は、内部留保資金で補填しました。

水道事業会計につきましては、収益的収支におきまして、収入が税込みで16億1,261万3,000円、支出が15億6,334万1,000円となり、消費税等を除いた当年度純損失は2,960万2,000円となりました。資本的収支におきましては、収入が3億2,563万4,000円、支出が11億8,791万2,000円で、収支差し引き8億6,227万8,000円の不足となりました。なお、この不足額は、内部留保資金で補填しました。

以上が、病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計決算の概要であります。

続きまして、諸施策の執行状況につきまして説明します。

【諸施策の概要】

最初に、「安全で安心して暮らせるまち」に係る事業であります。

生活安全の推進につきましては、警察を始めとする関係団体と連携を図り、年間を通じて、高齢者の交通事故対策などの啓発活動や同報無線による特殊詐欺被害防止の呼びかけを実施するなど、市民の交通安全及び防犯意識を高めたほか、行政区及び分譲地等自治会が行う街頭防犯カメラ設置事業に対する補助を実施し、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりに努めました。

消防体制の強化につきましては、常備消防との消防体制の維持及び充実を図るため、駿東伊豆消防組合負担金、県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金を支出しました。消防団関係では団員報酬・出動報酬の支給をするとともに、

第8分団（吉田）消防ポンプ車のほか、小型動力ポンプ、消防ホース等の資機材整備や活動服、編上靴等を更新し、消防団員の活動環境の向上を図りました。また、消防施設は耐震性貯水槽の整備や、消防団詰所の改修等を実施しました。

災害対策につきましては、自主防災会に防災用資機材を交付したほか、最新の防災情報を掲載した「総合防災ガイドブック」の全戸配布を行い、市民の防災意識の向上に努めました。

市民相談事業につきましては、市民からの多岐にわたる相談に対し迅速かつ的確な解決を図るとともに、消費者行政につきましても、消費生活センターでの複雑化する消費者トラブルへの相談対応や消費生活講座等を開催し、被害の未然防止及び拡大防止に努めました。

河川の整備につきましては、市民生活の安全確保のための治水対策として、対島川等の改修工事を行い、浸水対策として、「鎌田地内水路」、「普通河川ゆがわ」等の改修・改良を行いました。

建物の耐震対策につきましては、TOUKAI-0事業として、主に昭和56年5月以前の木造住宅の耐震化及び除却に対する補助事業を実施するとともに、ブロック塀の改修を推進しました。

次に、「誰もが健やかに暮らし活躍できるまち」に係る事業であります。

障がい者福祉の充実につきましては、障がいの有無にかかわらず、地域で共に生活できる地域共生社会に向けて、障がい者への理解のための啓発を行い、相談機関及び障がい福祉サービスの周知に努めました。

地域福祉の充実につきましては、関係機関と連携して、成年後見制度の利用促進や避難行動要支援者の個別避難計画の策定などに取り組んだほか、「はじめようITO新生活応援事業」を実施し、医療・福祉の専門職の人材確保を目的とした移住定住支援に努めました。

また、生活保護につきましては、制度の適正運用を図るとともに、関係機関と連携し、受給者の健康管理や自立支援に努めました。

生活困窮者につきましても、関係機関と連携してきめ細かな相談対応を行うとともに、生活困窮者自立支援法に基づき、住まいの確保、家計改善、就労支援、子どもの学習支援などの各種支援に努めました。

高齢者福祉の充実につきましては、介護予防教室や健康体操クラブ等の介護

予防事業を積極的に実施するとともに、通いの場の充実を図るなど、高齢者の生きがいつくりや自立支援の取組を進め、併せて、生活支援サポーターの養成や、認知症サポーターのステップアップによるチームオレンジの構築など、介護人材の育成と地域における支え合いを支援することで、地域包括ケアシステムの充実に向け、高齢者が健やかに暮らし活躍できる地域づくりを推進しました。

保育園につきましては、衛生面への配慮と保護者の負担軽減のため、公立4園で、新たに使用済み紙おむつの自園処分を開始し、保護者の持ち帰りを廃止しました。加えて、猛暑による熱中症対策として、公立4園を中心に、空調設備の更新及び増設を行い、保育環境の向上を図りました。

幼稚園につきましては、園児の食育推進と保護者の負担軽減のため、新たに池幼稚園で給食を実施するとともに、園のICTシステムと連動した保護者のスマホアプリにより、行事写真等のネット販売や園活動の情報発信を開始するなど、利便性の向上を図りました。

放課後児童クラブにつきましては、各小学校区に設置して放課後における保育ニーズに対応するとともに、利用希望者が定員を超えていた南小学校の放課後児童クラブについて、小学校近隣に第2学童を開設し、保育環境の向上に努めました。

妊娠・出産・子育て支援の充実につきましては、子育て支援医療費や不妊治療費、妊産婦健康診査等への公費助成に加え、新たに妊娠に対する初回産科受診料についても公費助成を実施するほか、誕生祝金や入学祝金の贈呈、出産・子育て応援給付金を支給することで経済的な支援を実施しました。

また、安心して出産、子育てができるよう、総合相談事業や産後ケア事業、産前産後サポート事業などの充実により、切れ目のない支援体制を構築するとともに、乳幼児健康診査等を実施し、子どもの健やかな成長と発達に関する保護者の不安の軽減等を図りました。

ひとり親家庭の支援につきましては、医療費助成や就学支援など経済的な支援を行うとともに、自立促進を図るため、就業相談や資格取得費用の支援などを実施しました。

また、地域と連携し、ファミリーサポートセンター事業や子どもの居場所づ

くり事業を実施することで、子育て家庭への支援強化や児童福祉の向上を図るとともに、新たにこども家庭センターを設置し、要保護児童の早期発見と対応に努め、子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

保健衛生につきましては、各種がん検診や健康診査、生活習慣病の重症化予防、歯科保健教育、食育の推進やこころの健康づくりなどの取組を進めるとともに、ＩＣＴを活用した検診予約や、内視鏡による胃がん検診の実施など、受診しやすい環境づくりに努め、市民の健康寿命の延伸を図りました。

また、感染症対策として、従来の各種予防接種に加え、新型コロナウイルスワクチンの定期接種や、キャッチアップ接種期間が終了する子宮頸がん予防ワクチンについて積極的な接種勧奨を行うなど、市民の生命及び健康を守り、安全・安心の確保に努めました。

地域医療対策につきましては、夜間救急医療センターにおける救急医療と休日等救急医療及び歯科診療業務を実施しました。

多様性を認め合う社会の実現につきましては、人権擁護委員の活動を支援し、人権侵害防止の啓発に努めるとともに、市民代表による懇話会や講演会の開催、「あすを奏でるハーモニープラン」の取組により男女共同参画社会の推進を図りました。

国民年金事業につきましては、年金機構と連携を図り、制度案内や啓発に努めるとともに、丁寧な相談対応を心掛け、市民の適正な年金受給を支援しました。

国民健康保険事業特別会計につきましては、国民健康保険税、県支出金、一般会計繰入金などにより、歳入は、７９億３，７３２万４，０００円で決算し、歳出は、保険給付費や国民健康保険事業費納付金など７８億１，０６０万６，０００円で決算しました。

介護保険事業特別会計につきましては、保険料、支払基金交付金、国県支出金、一般会計繰入金などにより、歳入決算額を９４億８，６０４万８，０００円とし、歳出では、保険給付費が対前年度比２．１％増の８５億７３７万４，０００円となったことなどにより、９３億１，６７９万１，０００円で決算しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や保険料軽減補填分として

の一般会計繰入金などにより、歳入は、２７億５，９４９万７，０００円で決算し、歳出は、後期高齢者広域連合納付金など２７億２，２３４万８，０００円で決算しました。

病院事業会計につきましては、更なる医療連携の促進を図るため、リアルタイム遠隔医療システムを導入し、他病院の専門医による支援に活用するなど、専門的な医療の提供に努めました。

引き続き、地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、地域の診療所との連携を図りながら、地域全体の医療の質の向上と病院経営の健全性を保ち、より信頼される病院となるよう努めてまいります。

続きまして、「**良好な環境が広がり快適に暮らせるまち**」に係る事業であります。

循環型社会の推進につきましては、家庭用生ごみ処理容器等設置費補助金の交付要件を緩和し、更なる普及促進を図ったほか、老朽化している廃棄物処理施設の機器補修等を行い、適切な維持管理に努めるなど、更なるごみの減量化、再資源化に取り組みました。

また、脱炭素社会の実現に向け、第三次伊東市環境基本計画に基づき、家庭用新エネ・省エネ機器導入支援事業を継続し、再生可能エネルギーの普及促進に努めたほか、熱中症対策として、市内の公共施設や民間施設を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に指定するなど、快適に暮らせるまちとしての取組を進めました。

魅力的な都市空間の創造につきましては、伊東駅周辺地区整備事業において、観光のまち伊東にふさわしい玄関口として、伊東駅周辺地区の活性化と賑わいの創出を目指し、住民説明会やパブリックコメントでの意見を反映した計画案を取りまとめるとともに、用地測量や補償物件等の調査を行いました。

また、景観に配慮したまちづくりを推進するため、東海館（松川）周辺地区の重要景観形成地区計画（案）を策定するとともに、次の重要景観形成地区の指定に向けて、大室山周辺地区の皆様とのワークショップを行いました。

公共交通体系の充実につきましては、地域における限られた交通資源の最適化と必要なサービスレベルでの公共交通の維持を目標とし、伊東市地域公共交通計画を改定したほか、生活路線バスの運行に係る事業者の経常欠損額分を補

助するなど、市民の足の確保に努めました。

市営住宅の管理につきましては、日常的な維持管理として修繕工事及びリフレッシュ工事を実施するとともに、性能向上事業として、長門洞住宅B棟の屋根・外壁改修工事、角折住宅の住戸改良工事、城平住宅A棟の給排水管改良工事並びに猪山住宅1・2号棟の給排水管改良工事を実施しました。

また、空家等の対策につきましては、空家等の所有者に対して無料の相談会を実施し、適切な管理を促すなど空家等対策を推進しました。

市道の整備につきましては、身近な生活道路の整備として、市道「大見線」、「殿山道下線」等の道路改良に加え、中心市街地の道路整備として「湯川19号線」等の舗装改良を行い、通行の安全と利便性の向上を図りました。

交通安全施設等の整備事業につきましては、市道「四辻線」、「八幡野・浜入口線」の歩道整備を実施したほか、市内各所に防護柵、区画線、車線分離標の設置を行うなど、歩行者の安全確保と車両交通の円滑化に努めました。

橋りょう維持につきましては、「橋りょう長寿命化事業」として、「無名橋10」の橋りょう修繕を実施したほか、法定による橋りょう定期点検を実施しました。

下水道事業会計につきましては、建設工事として川奈処理分区等の管きょ布設工事を施工することにより、未普及地域の整備を行うとともに川奈奥水無田地域污水处理施設を公共下水道に統合し、整備面積の累計は608.7ヘクタール、整備率は70.4%となりました。

改良工事としては、耐震化や長寿命化を進めるため、管きょ等の改築工事をはじめ、玖須美中継ポンプ場耐震補強工事や湯川中継ポンプ場自家発電設備改築工事などを実施しました。

水道事業会計につきましては、水道管路の整備として、耐震化や老朽管対策を進めるため、国道135号（大原）配水管更新工事や国道135号（湯川三丁目）配水管更新工事等、26か所の工事を施工したほか、水道施設の整備として、吉田カラス洞水源ポンプ場受電設備更新工事や池鳴川水源2号井ポンプ盤更新工事等、11か所の工事を施工し、安全、安心で安定的な給水の確保を図りました。

霊園事業特別会計につきましては、霊園の管理、芝生墓所張替、霊園内歩道

修繕などにより、歳出を3,277万3,000円で決算し、歳入は墓所使用料や墓所管理料、一般会計繰入金、霊園整備基金繰入金などにより3,307万4,000円で決算しました。

続きまして、「心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち」に係る事業であります。

学校教育につきましては、児童・生徒に応じた支援の充実を図るため、支援員等を配置するとともに支援員の資質向上に努めました。また、増加する不登校対策として、別室に登校する生徒に対応するための相談員を新たに中学校に配置するなど、児童・生徒一人一人の個性を大切にしたい、きめ細かな支援を行いました。

教育環境の整備につきましては、小・中学校における適正な学校規模及び配置のあり方について、教育問題懇話会に諮問し、答申をいただき、学校再編に関する協議を進めました。

小・中学校の施設整備につきましては、特別教室への空調設備設置予算を繰り越し、令和7年度中の整備完了に努めるとともに、大池小学校及び八幡野小学校校舎照明設備LED化工事、南中学校校舎トイレ改修工事を実施し、児童・生徒が安全安心に学校生活を送れるよう努めました。

学校給食につきましては、安全安心な給食の提供、地産地消の充実・推進を図るとともに、物価高騰に直面する子育て世帯への支援として、学校給食費の食材料費高騰分の公費による負担軽減を図りました。

育英奨学金事業につきましては、学ぶ意欲と能力がある者に対する支援を行うとともに、本市にとって有為な人材の育成を図りました。

生涯学習活動の推進につきましては、生涯にわたる学びや活動に参加し、豊かさを享受できるよう、青少年から高齢者まで、各年代のニーズに応じた講座等を開催し、生涯にわたる学びや活動に参加できる機会を提供したほか、施設のDX化を推進するため、公衆無線LANを整備し、利用者の情報収集の利便性向上を図りました。

また、図書館につきましては、ブックスタートや読み聞かせ、ワークショップの開催など、未来を担う子どもたちの読書活動を支援し、魅力ある図書館の構築に努めました。

新図書館建設事業につきましては、令和5年度の入札不調を受け、従来計画の「夢と未来を育む図書館」～ひとりひとりの創造拠点～のコンセプトや概念は維持しつつ、規模を縮小するための再設計を実施しました。

青少年の健全な育成につきましては、地域におけるあいさつ運動の推進や、放課後における子どもたちの居場所の確保に努めたほか、青少年育成プログラムみちや小学生ふるさと教室などの体験学習を通じリーダーを育成するなど、次代を担う青少年が地域とともに健やかに育つことができる施策を実施しました。

市民スポーツ活動の推進につきましては、社会体育施設の充実を図り、「市民一人一スポーツ」の実現を目指すとともに、大会・合宿の誘致を行うことで、スポーツを通じた交流の強化に向けた施策を実施しました。

また、ボッチャでパリパラリンピックに出場した、本市出身の杉村英孝選手が団体戦で銅メダルを獲得した試合のパブリックビューイングを行うなど、市を挙げて杉村選手の活躍を願う機運の醸成に努めました。

歴史・芸術文化の振興につきましては、伊東市文化振興基本構想を基に、市民と行政の協働や、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を図るとともに、歴史講座等を一層充実させるなど、市民の学習機会を積極的に提供しました。

また、文化財を後世に伝えるため、富戸の魚見小屋修復工事に着手するなど、保護・保存に努めました。

続きまして、「**活力にあふれ交流でにぎわうまち**」に係る事業であります。

地域資源の魅力向上につきましては、観光客誘致を起因とした交流人口の増加、関係人口の創出・拡大を図ることで、観光振興が地域社会・経済に好循環を生む持続可能な観光地域づくりを目指す取組として、観光プロモーション事業において、観光地「伊東」の具体的なイメージづくりを推進し、本市の認知度向上を図り、実際に本市に訪れていただけるような効果的な施策の企画・立案の検討を進めました。

また、インバウンド需要を積極的に取り込むため、本市の魅力を広く発信するデジタルマーケティング事業で得られた視聴者データを活用した国外向けの情報発信、SNSを活用した中国への情報発信やトップセールスによる本市の

PRを実施するとともに、本市におけるインバウンドの宿泊状況などを把握するための調査を実施しました。

新たな観光形態の構築・推進につきましては、官民協働で組織した伊東ロケーションサービスを中心としたロケ受入体制の強化を図るとともに、女子競輪を題材とし、伊東競輪も舞台となるアニメとのタイアップした企画やロケ地情報誌に本市の特集ページを掲載する取組など、ロケツーリズムを積極的に推進することで、メディアを活用したシティセールスにつなげ、交流人口の増加と市内経済の活性化に努めました。

健康保養地づくり事業につきましては、温泉や豊かな自然を活用した様々な事業を実施するとともに、南部地域における滞在型観光を推進するため、伊豆高原観光オフィスの組織力の向上や活動強化を図る中で、ペットツーリズムを核とした伊豆高原のブランドイメージ向上に向けた取組を戦略的に進めるとともに、教育旅行をはじめとした、ワンストップ窓口としての機能充実に努めました。

観光施設の整備につきましては、城ヶ崎ピクニカルコースの老朽化したウッドチップ舗装の改修や、観光会館のトイレ改修、東海館の外壁塗装などの整備を実施し、来誘客の安全性や利便性の向上を図るとともに、美しい景観の保全を図り、地域の価値を高める観光地づくりに努めました。

農業振興関係につきましては、市民農園事業を通じたNPO法人が実施する担い手育成型市民農園の運営への支援や、伊東市担い手育成総合支援協議会の農業体験事業への支援等、農業の新たな担い手の確保に努めました。

鳥獣害防止対策につきましては、伊東市鳥獣被害防止計画を引き続き実行するとともに、富士伊豆農業協同組合及び熱海市などと組織するあいり伊豆広域有害鳥獣対策協議会において、総合的な被害防止対策を講じました。

地産地消の推進につきましては、第1次産業から第3次産業までが連携する伊豆・いとう地魚王国において、本市における「食」の魅力の発信や魚食普及の推進に努めました。

農業基盤整備につきましては、国が推進している多面的機能支払交付金事業により、農村景観や環境に配慮した生産基盤づくりに取り組む、池・十足地区の活動組織を引き続き支援し、農地や農業用施設の保全及び質的向上に努めま

した。また、池地区における県営農地整備事業に対し所要の負担をするなど、農業基盤の整備を推進しました。

林業関係では、松くい虫防除対策事業、森林経営管理意向調査及び森林経営管理事業を実施するとともに、林道の適切な維持管理に努め、良好な森林環境の保全を図りました。

水産業関係につきましては、いとう漁業協同組合が実施する富戸漁港漁場利用促進事業に助成を行うとともに、キンメダイの食害対策、アオリイカ産卵場設置やアワビ・サザエ・ヒラメ種苗放流等の事業へ所要の負担を行い、つくり育てる漁業の振興を図りました。

さらに、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業により、藻場の保全及びサンゴ礁の保全等を行う富戸地域の活動組織を支援し、漁業者が行う水産業及び漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援に努めました。

また、漁港の整備につきましては、適切な漁港施設の維持管理を図るため、宇佐美漁港泊地浚渫工事を実施しました。

商工業関係につきましては、住宅リフォーム振興事業、店舗リフォーム振興事業及び木造住宅建替支援事業を通じて、地元建築関連業者や市内商業者の振興を図りました。

さらに、商業パワー全開事業、商工団体育成事業及び商店街共同施設設置事業により、商店街等のにぎわいを創出する事業や商店街共同施設の整備等に対する助成を行うなど、商店街の活性化を図りました。併せて、「まちなかにぎわい創出事業」として、まちなかに人の流れを作り出すことを目的として、藤の広場を中心とする市街地において、商店街や観光イベントと連携し「I T O M A R C H E」を開催するとともに、三島信用金庫伊東駅前支店跡地を借り受け、伊東駅前及び商店街の賑わいを創出するイベント会場として整備し、来訪者の休憩場所となるようベンチを設置することで中心市街地の活性化を図りました。

また、「菓子のまち」として地域おこしに取り組む「菓子のまち振興事業」へ助成を行うことで、菓子関連業の振興を図りました。

加えて、起業家又は商店街の空き店舗を利用して開業する事業者に対し助成を行い、市内における開業の促進を図りました。

さらに、物価高騰対策として、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業を行い、消費喚起による市内経済の活性化及び消費者の生活支援を図りました。

金融関係につきましては、小口資金貸付金、中小企業経済変動対策資金貸付金、経営安定資金貸付金、小規模事業者経営改善資金、開業パワーアップ支援資金、新規開業資金及び女性、若者／シニア起業家支援資金の利子補給を行うことで、小規模事業者、中小企業者、新規開業者等の経営の安定を図りました。

雇用、労働関係につきましては、伊東市雇用問題対策会議を開催し、人手不足の状況にある雇用環境の現状について意見交換し、課題を共有することで、市内企業の雇用情勢の安定化に努めました。

また、高齢者の就業相談、高齢者の就業機会の開拓及び提供等を行う高齢者労働能力活用事業への助成を行い、高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進するとともに、建築施工等の技能訓練を行う伊東高等職業訓練校育成事業への助成を行い、技能労働者の必要な知識及び技能の習得による職業能力の向上を図りました。

さらに、勤労者対策として、静岡県労働金庫への原資貸付を通じて、市内勤労者の持ち家促進や教育費の負担軽減を図るとともに、市内経済への波及効果も期待し、勤労者が在来軸組木造住宅を建設する際の資金の貸付を行いました。

ふるさと伊東応援寄附金返礼事業につきましては、本市にふるさと納税をされた方に対し、宿泊施設等の利用券や地元特産品等による返礼を実施することにより、地域の活性化を図るとともに、全国に向け本市の魅力の発信を行いました。

企業誘致につきましては、地方進出を検討する企業とのマッチングイベントの参加と個別企業訪問を実施することで誘致活動を強化しました。

また、地域課題解決に資するビジネスプランコンテスト及び学生と企業の連携を模索するマッチングイベント等を実施しました。

移住定住の促進につきましては、移住定住促進情報発信事業、首都圏で開催される移住相談会への参加及び移住相談ツアーを実施したほか、新たに「移住定住促進住宅改修支援事業補助金」を創設し、移住者が自己の居住のために取得した住宅の改修に要する経費の負担軽減を図るとともに、移住者に対する支

援金として、移住就業支援事業補助金等を交付しました。また、移住定住施策を促進するため、地域おこし協力隊員1人を委嘱し、地域協力活動に要する経費に対して補助金を交付しました。

伊東港・伊東港海岸の整備につきましては、伊東港の白石地区から新井地区までの海岸における将来的な海浜空間の整備の方向性を明確化するため、計画条件の整理及び関係団体への意向調査を実施し、魅力的な海岸の整備について、調査・研究に努めました。

国際交流推進事業につきましては、イギリス・メドウェイ市及びイタリア・リエティ市と学生交換プログラムを実施するとともに、国際交流フェスタやイタリア・リエティフェアを開催するなど友好都市との交流を深めました。

最後に、「総合計画を推進するための土台づくり」に係る事業であります。

行財政改革の推進につきましては、サマーレビューや課長会議における事務事業の見直しを行い、PDCAマネジメントサイクルによる簡素で効率的な行政運営の観点から改革・改善に取り組むとともに、伊東市総合計画・総合戦略推進委員会を開催し、委員から提出された提言や市民からの意見を施策に反映するよう努めました。

未来ビジョン会議につきましては、第五次伊東市総合計画の後期に当たる第十二次基本計画の策定に向けて、「第五次伊東市総合計画・第十二次基本計画策定に向け、理想の伊東市（将来像）を実現するための手法を考える」をテーマとして開催し、市内高校生を含めた若い世代による新たな視点からの意見などを政策の形成や推進に反映するよう努めました。

また、市制施行100周年を視野に長期的な視点で本市の現状やあるべき姿を捉えるため、「世代を超えて築くこどもが夢を描けるまち」をメインテーマとした伊東市長期ビジョンを策定しました。

市民参画推進事業につきましては、市民活動団体に対する支援として相談会、講座及び交流会を開催するとともに、市民活動団体及び芸術文化団体が行うSDGsの目標達成に寄与する地域社会貢献事業などに要する経費に対して補助金を交付しました。

魅力あるまちづくり事業につきましては、自治会等が行う社会貢献事業及び防犯灯設置事業に要する経費に対して補助金を交付しました。

広報広聴事業につきましては、広報いとうの発行、SNSやテレビ・ラジオによる広報のほか、市政WEBアンケート、市民の声ファクシミリ・インターネット、意見箱等による広聴に加え、市長への手紙や地域タウンミーティングの開催を通じ、ボトムアップによる市政運営の推進に努めました。

職員研修につきましては、時代の変化や市民のニーズに対応し、職員として必要な知識やスキルを効果的に身に付けるために、階層別の集合研修、静岡県東京事務所及び自治大学校等への派遣研修、職員自らが企画立案する特別研修を実施したほか、OJT実践研修やハラスメント防止研修等の専門研修を実施し、人材育成に努めました。

情報化の推進及びデジタル社会への対応につきましては、法律により定められた20業務について、国が作成した標準仕様書に準拠したシステムへの移行を進めるとともに、「伊東市DX推進計画」に沿って進めている、オンライン化した各種行政手続の入口として伊東市公式LINEアカウントを整備することで、市民の利便性及び満足度の向上と行政事務の効率化を図りました。

競輪事業特別会計につきましては、14開催67日の本場開催に加え、他場の特別競輪等の場外発売を277日行い、ミッドナイト競輪やモーニング競輪を積極的に実施するなど、民間ポータルサイトを中心としたインターネット投票の売上げ向上に努めました。

また、当競輪場では4年ぶりとなる特別競輪「第9回ウィナーズカップ（GⅡ）」やFⅠナイター競輪も順調に売上を伸ばすとともに、収益向上に努めた結果、実質収支3億8,287万2,227円の黒字を達成することができました。

併せて、本場及び受託場外開催業務を包括委託するなど事務の簡素化を図る中、継続して各種経費の見直しに努めた結果、一般会計へ5億円を繰り出すことができました。

今後も、積極的な受託場外発売の多併売化及び効率化の推進や、利用者それぞれのライフスタイルに合わせた開催の実施、SNSを有効活用した広報宣伝の強化によって、インターネット売上を中心とした更なる車券売上額増加を図ることで、競輪事業の持続的発展に努めてまいります。

以上、令和6年度の一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計の決算の概

要について申し上げました。

本市の財政は、これまで継続的に実施してきた様々な改革への取組により、適正とされる規模の黒字を確保するとともに、財政調整基金や競輪事業収益金活用基金への積立てなど、将来を見据えた財源の確保を図ることができていることなどから、健全化判断比率や経常収支比率、実質収支比率などの財政指標も含め、その健全性は維持できているものと判断しております。

最後になりましたが、本決算につきまして、認定いただくようお願い申し上げますとともに、本決算の意義を真摯に受け止め、市民の皆様や議員各位からの貴重な御意見、御指導をいただきながら、最善の努力をしてまいりたいと存じます。